

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局名	関東農政局
----	-------

都道府県名	群馬県	関係市町村名	たてばやしし おうらぐんいたくらまち 館林市、邑楽郡板倉町
事業名	農村地域防災減災事業 (用排水施設整備事業)	地区名	わたらせがわちゅうおうよんき 渡良瀬川中央4期
事業主体名	群馬県	事業採択年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、群馬県の南東部に位置し、一級河川渡良瀬川右岸に展開する農業地帯で稲作中心の営農に取り組んでいる。

本地域の農業水利施設は地域排水の役割も担っており、近年の都市化や流域開発に伴う流出率の増加により排水量が増大し、既存施設の排水能力を超えて溢水が生じ、広範囲にわたり農地への湛水被害が発生している。

このため、国営総合農地防災事業渡良瀬川中央地区と一体的に事業を実施することにより、農地及び農作物への被害を未然に防止し、農業経営の安定化と国土保全を図るものである。

受益面積： 249ha

主要工事計画： 農業用用排水路 8 km

総事業費： 2,985百万円 (計画総事業費：2,914百万円)

工期： 平成18年度～平成29年度 (計画工期：平成18年度～平成24年度)

関連事業： 国営総合農地防災事業 渡良瀬川中央地区

国営附帯県営農地防災事業渡良瀬川中央1期～3期地区

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

本地区の用排水路5路線のうち、4路線は整備済みであり、平成27年度までの進捗率は85.9%である。

今後は、残る当郷用水路の整備を進め、平成29年度に事業完了させる予定である。

①計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、平成18年度に事業採択されたものの、水路が民地内を通っており、地元地権者との協議調整に時間を要したことから工期を延伸することになった。

今後は、平成29年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「国営総合農地防災事業渡良瀬川中央地区」及び「国営附帯県営農地防災事業渡良瀬川中央1期～3期地区」である。平成27年度までに関連事業はすべて完了している。

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進度調整が図られているか
国営事業はすでに完成しているため、本地区の早期完成を図る。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

①受益面積の増又は減が10%未満であるか
受益面積が農地転用により減少しているが、10%未満（2.9%）である。

②主要工事計画の著しい変更が認められないか

頭沼・久々谷水路の下流水路において、既設利用としていた一部の区間で、実施設計の結果、排水能力が不足していることが判明したため、断面を拡幅する改修延長が増となつたが、20%未満（16.1%）の増であり著しい変更は認められない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか

事業量変更による事業費増が生じているが、計画事業費の10%未満（6.1%）である。

②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか

館林市及び邑楽郡板倉町の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.23（総費用総便益）（現計画時1.01（投資効率））

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、道路交通網の整備や都市化が進展しているが、本地区は渡良瀬川下流域で緑豊かな田園風景が形成されており、館林市及び板倉町の田園環境整備マスタープランにおいて環境配慮区域に位置付けられている。

本地区は、事業着手前に生き物調査を実施し、地区内においては希少種の生息は確認されていない状況であるが、ドジョウ、メダカ及びタモロコ等の生息が確認されていることから、魚類のすみか、待避所となる魚巣ブロック等を設置して魚類の生息しやすい環境に配慮している。

カ 事業コスト縮減等の可能性

・水路断面の決定において、水路勾配の見直しや排水流域面積を細分化することで上流部断面の縮小が図られ、建設コストを抑えることができた。
・今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、事業の実施により受益農地への湛水被害がほぼ解消されたため、新規作物の導入が進んでおり農業振興が図られている。

事業の実施効果が高いことから、市町及び土地改良区においては早期完了を希望している。

ク その他

なし

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成29年度予算を要求する。
第 三 者 見	当地区は、現在までに工事をほぼ完了しており、一部の水路工事を残すだけとなっている。 また、本事業により既に水路工事を実施した地域では、農地への湛水被害が改善され、事業効果が発現している。 今後ともコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推

	進し、さらなる効果発現に努められたい。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

農村地域防災減災事業(用排水施設整備事業)
渡良瀬川中央4期地区 計画概要図【No.13】



凡 例

	受益地
--	-----

別紙様式1
農業農村整備事業等再評価地区別資料

局名	北陸農政局
----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	にいがたし しろねし かもし 新潟市(旧白根市)、加茂市
事業名	農村地域防災減災事業 (用排水施設整備事業)	地区名	しろねこうさんき 白根郷3期
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成13年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、地盤沈下や近年の流域開発等に起因した流出形態の変化により、農業用排水施設の機能低下が生じており、しばしば湛水被害を受けている。
このため、国営総合農地防災事業白根郷地区と一体となって、農業用排水施設の整備を行い、その機能を回復することにより、湛水被害を解消し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。

受益面積： 5,360ha

主要工事計画： 排水路 13km

総事業費： 2,128百万円 (計画総事業費：3,000百万円)

工期： 平成13年度～平成30年度 (計画工期：平成13年度～平成21年度)

関連事業： 国営総合農地防災事業 白根郷地区

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

本地区の平成27年度までの進捗率は、76.0%である。平成28年度および平成29年度に1路線ずつ実施し、全路線完了予定。平成30年度には建物等事後調査を行い事業完了できる見込みである。

①計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、平成13年度に事業採択されたものの、用地買収において不測の日数を要したことにより進捗の遅れが生じた。平成30年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「国営総合農地防災事業白根郷地区」であり、平成20年度に完了している。

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進度調整が図られているか

関連事業の国営事業は完了しており、附帯県営事業により支線水路の整備を計画的に進めているところである。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

①受益面積の増又は減が10%未満であるか

現計画 (5,360ha) から変動は生じていない。

②主要工事計画の著しい変更が認められないか

計画どおりであり、著しい変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

物価変動に伴う総事業費及び各効果の現在価値の変化は生じているが、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか

工法変更等によりコスト縮減を行い、約29%の事業費の減が生じた。

②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか

新潟市及び加茂市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果 (B/C) 1.50 (現計画時: 1.18)

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、新潟市の農村環境計画で農村環境配慮ゾーンに位置づけられ、生態系ネットワークとしての農地保全と農村環境としての地域景観の形成を考慮する区域となっていることから、検討委員会（県、市、土地改良区）を設立し、配慮すべき生物の検討を行い、その結果、蜘蛛手下江支線のみ群落形成が確認されたマコモを保全対象とし、環境に配慮した排水路（石積み護岸+底張りブロック+土羽断面）区間を設けて生態系の保全に取り組んでいる。その他の路線でも環境負荷の低い機械を使用し工事を実施してきたところである。

カ 事業コスト縮減等の可能性

・今後、実施予定の工事においても、排水路において護岸構造の見直し（軽量鋼矢板から大型排水フリュームへの変更）等により、積極的にコスト縮減に努めることとする。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

国営総合農地防災事業や本事業の整備促進により、湛水被害が大幅に解消しており、本事業の効果を高く評価している。

しかし、未整備路線の流域においては湛水被害が解消されておらず、早期整備完了を要望している。

ク その他

・第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成13年5月30日

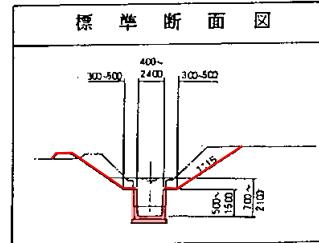
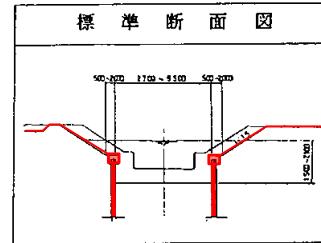
事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の	平成29年度予算を要求する。

予算要求方針	
第三者的意見	<p>水路拡幅のための用地買収の難航及び厳しい財政事情から事業が遅延し、計画工期を9年延長しているものの、本事業により既に排水路の整備が行われている地域では、湛水被害改善の事業効果が確実に発現している。</p> <p>今後ともコスト縮減を図りつつ、延長後の計画工期である平成30年度の事業完了に向けて残存2路線の整備を着実に実施し、全面的な効果の早期発現に努められたい。</p>
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

農村地域防災減災事業(用排水施設整備事業)

しろねごうさんき

「白根郷3期地区」事業概要図 【NO. 14】



事業概要

主要工事

排水路工 12路線 L=13,490m

